

一般社団法人東京中小企業家同友会 政策渉外部

2022.4 会員企業実態調査 報告 <<2022.04.1-25>>

調査対象 東京同友会会員 回答数197件

調査項目 ロシアのウクライナ侵攻に伴う中小企業経営への影響について調査

回答方法 インターネットによる自由回答

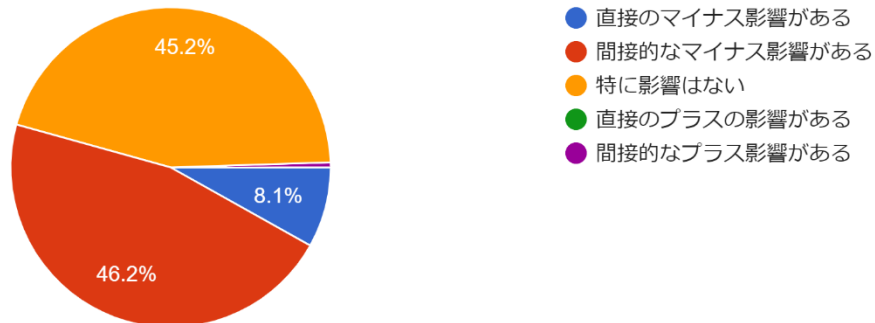


10 セクション中 1 個目のセクション

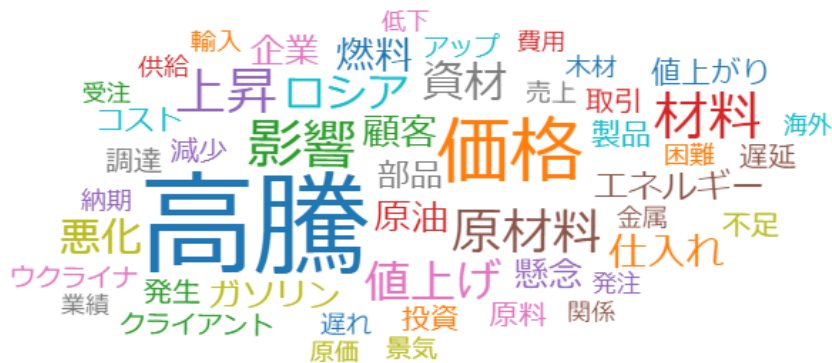
【2022年4月】会員企業実態調査

ウクライナ情勢の悪化による経営への影響について

197 件の回答



具体的にどのような影響が懸念(発生)していますか



懸念される(発生している)影響に対し、どのような対策を講じて(講じようとして)いますか？



在庫適正化、経費・契約等の見直し、値上げ交渉、顧客開拓・営業強化、

ウクライナ情勢に伴い、自治体や国に対する要望をお聞かせください。



キーワードとして、安全保障体制の強化 信頼性の高い情報の提供 スタグフレーション懸念強まる 円安緩和 原油価格への補助 不況対策などを要望する声が聞かれた。

経済安全保障の高まりが与える自社への影響について、お考えを教えてください。



製品資材調達 資材・販管費・経費の上昇、輸出入手続きの煩雑化、中国取引への影響、サイバーセキュリティへの懸念、代替地の選定、食料自給率の低さなどがキーワードとして多く出された。経済安全保障の高まりから、サプライチェーンの見直しが進む中、取引先の変更などが進むとの事例も散見されている。

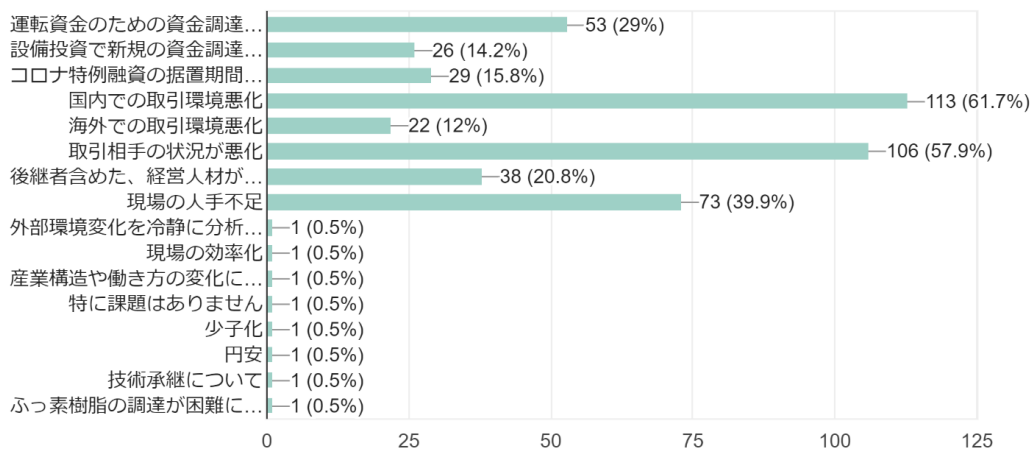
コロナ前と比べた時の仕入れ価格について、大きく値上がりがあったもの何ですか？



※10%～20%の上昇が再頻出

今後事業を継続する上での懸念について（いくつでも）

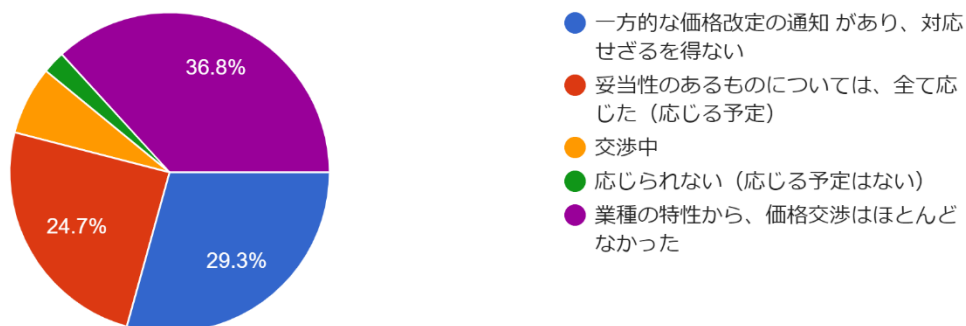
183 件の回答



「国内での取引環境悪化」61.7%、「取引相手の状況が悪化」57.9%と多く、次いで「現場の人手不足」39.9%、「資金調達」29.0%と続いている。

仕入れ先（協力会社）からの価格転嫁交渉について

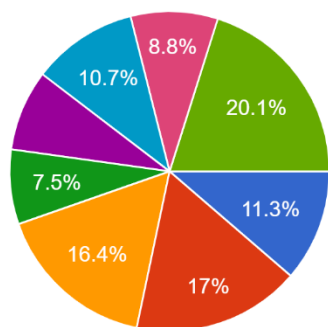
174 件の回答



仕入れ先からの価格交渉について、「対応せざるを得ない」29.3%、「妥当性のあるものについてはすべて対応した（応じる予定）」24.7%と、半数以上の取引先からの価格引き上げに対応している。

自社が申し入れた価格交渉について

159 件の回答

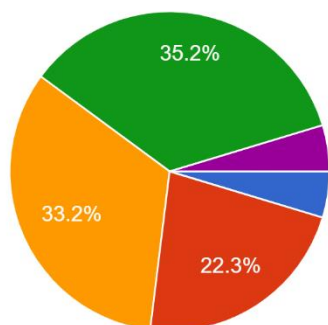


- すべての顧客に対し、一律に価格転嫁を求めた
- ほとんどの顧客に対し、コスト上昇分相当の取引価格交渉を行い、価格の...
- 一部の顧客について、コスト上昇分...
- 一部顧客は価格交渉を受け入れたが...
- ほとんどの顧客に対し、コスト上昇...
- 価格交渉したいが、実施に至ってい...
- 経営努力でコスト上昇分を吸収し、...
- コスト上昇は限定的で、価格転嫁交...

自社が申し入れた価格交渉について、約6割強が受け入れた。ヒアリングでは、原価計算を再度行い、価格交渉の説明資料を作成するなどの対応が聞かれた。

設問 4 昨年同期比での今年 1 月— 3 月の売上について

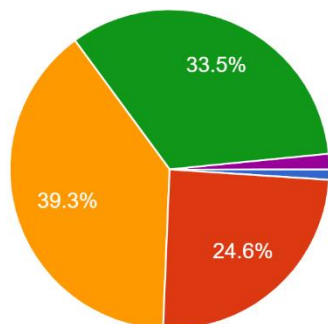
193 件の回答



- 大幅なマイナス (3割以上)
- マイナス
- 大きな変化なし
- プラス
- 大幅なプラス (3割以上)

設問 5 昨年同期比での今年 4 月— 6 月の売上見込みについて

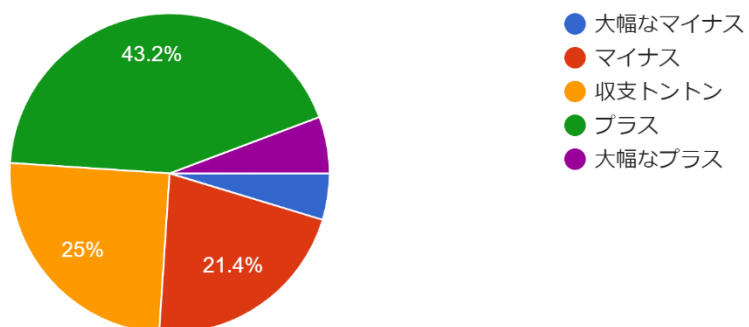
191 件の回答



- 大幅なマイナス (3割以上)
- マイナス
- 大きな変化なし
- プラス
- 大幅なプラス (3割以上)

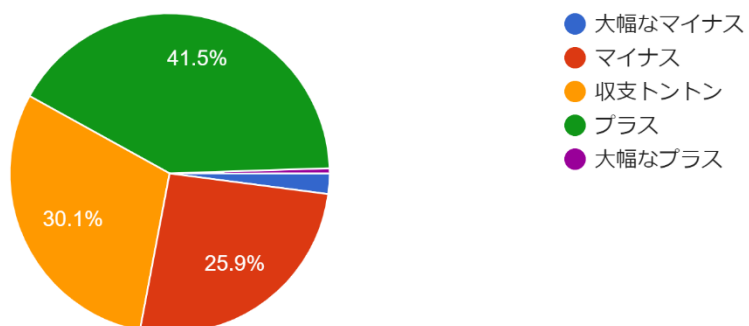
設問6 今年1月—3月の利益について

192件の回答



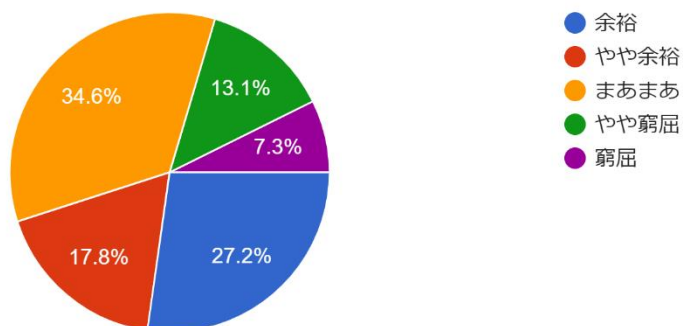
設問7 今年4月—6月の利益見込みについて

193件の回答



設問9 現在の資金繰り状況について

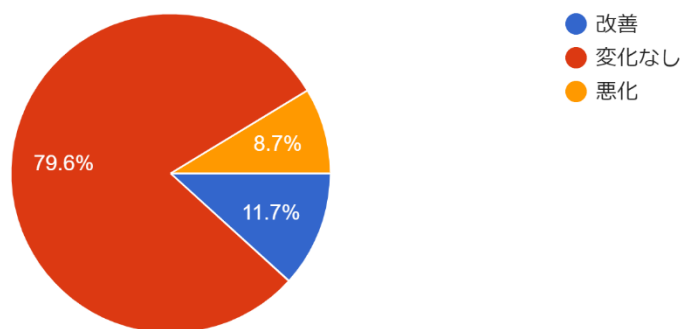
191件の回答



返済が始まっているものの、ゼロゼロ融資などで資金繰りにはまだ余裕がみられる。

設問9 4-6月期の資金繰り見通し

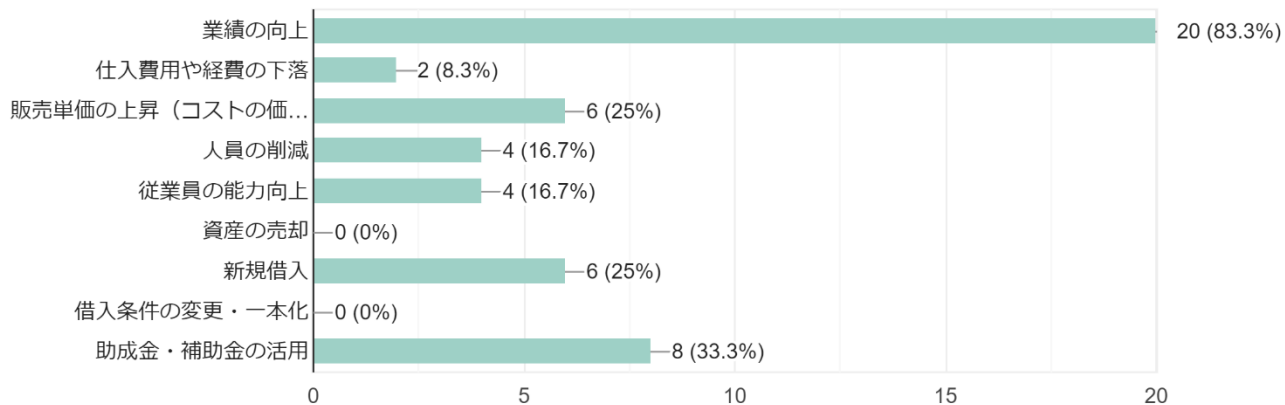
196件の回答



資金繰り改善理由

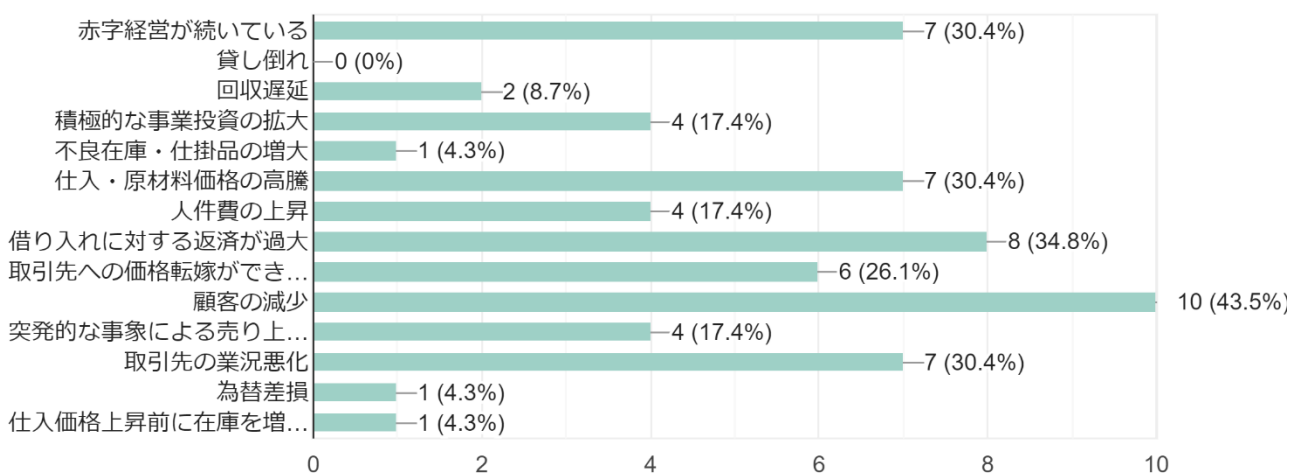
資金繰り 改善理由

24件の回答



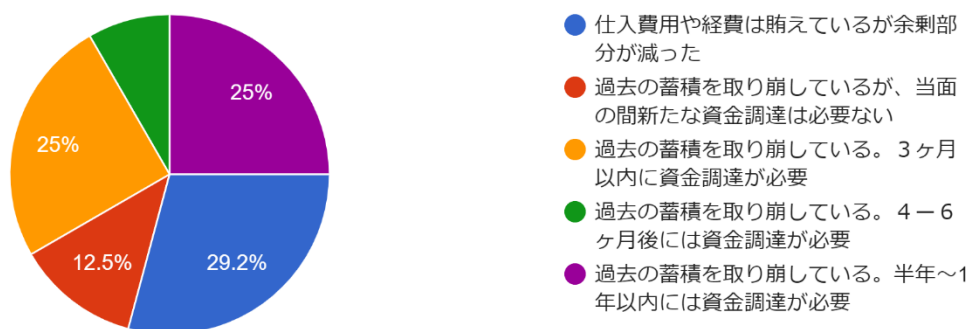
設問 9 - 1 資金繰り 悪化理由

23 件の回答



設問 9 - 2 資金繰り 悪化の程度

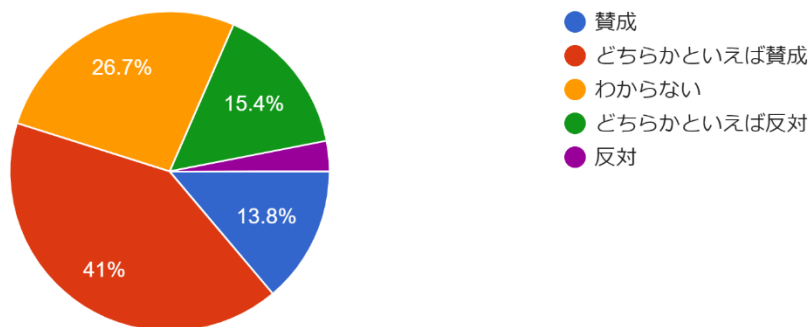
24 件の回答



資金繰りが悪化している企業では、「顧客の減少」「返済過大」「赤字経営が続いている」ことを理由に挙げている。追加での資金調達が必要になることが想定される企業は3か月以内の資金調達が必要」「半年から1年以内の資金調達が必要」がそれぞれ25%となっている。

賃上げを促す税制（賃上げ促進税制）の実施に対する賛否について

195 件の回答



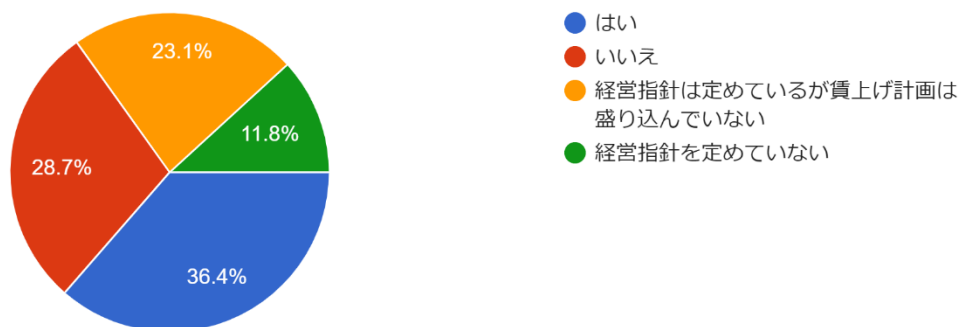
前問の理由



税制優遇だけでは政策効果が低い 需要拡大、恒常的な対策、物価上昇に合わせる、利益が伴わず実施困難 など

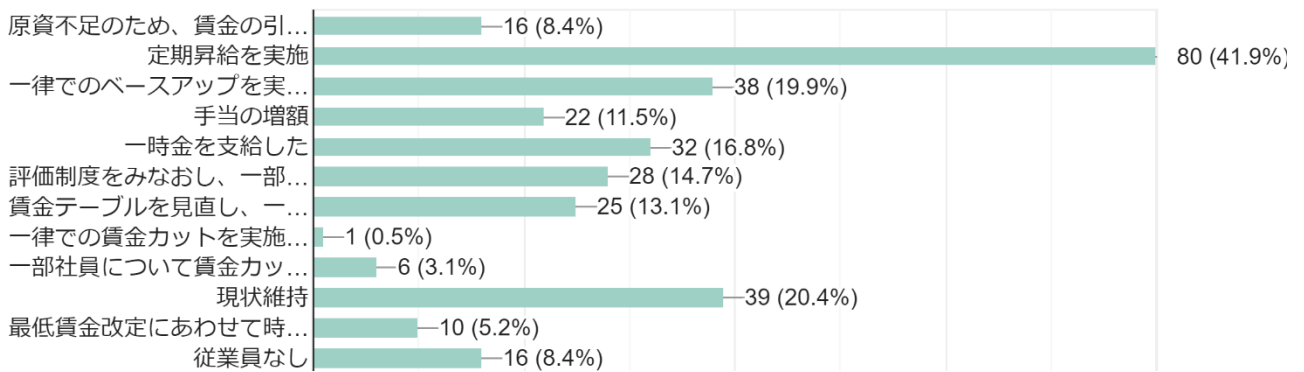
賃上げを自社の経営指針（経営理念・経営方針・利益計画）の中に盛り込まれていますか？

195 件の回答



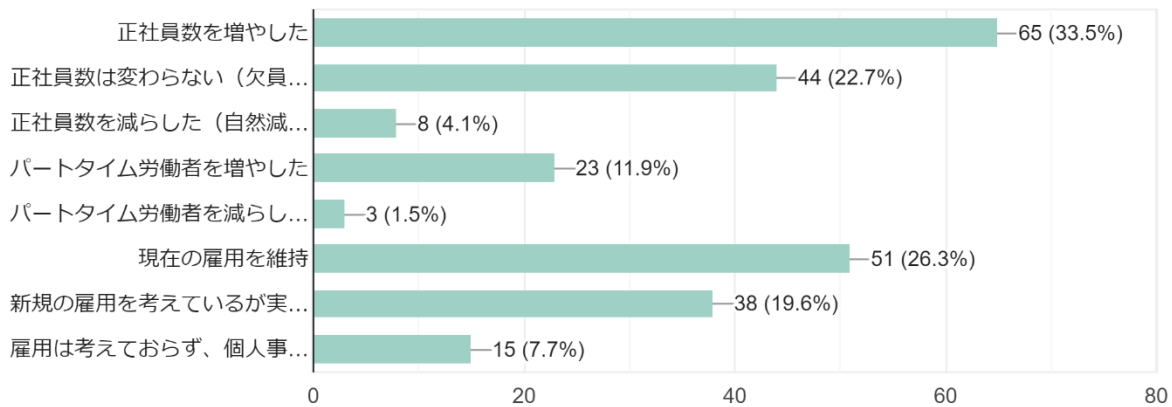
貴社での賃金改定について（いくつでも）

191件の回答



採用について（いくつでも）

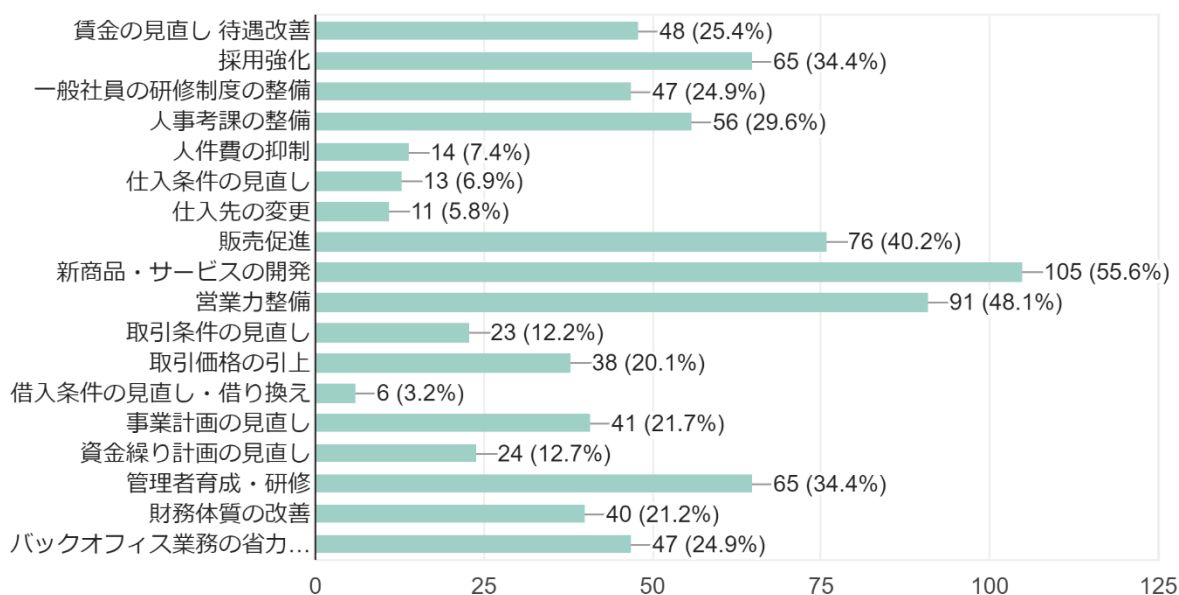
194件の回答



賃金改定について、「定期昇給を実施」が最多41.9%。「現状維持」は20.4%。ベースアップの実施は19.9%となっている。採用については足元の人手不足感から「正社員を増やした」が最多33.5%

貴社が現在取り組んでいる経営計画の重点課題・力点について重要度の高いものはなんですか。

189 件の回答

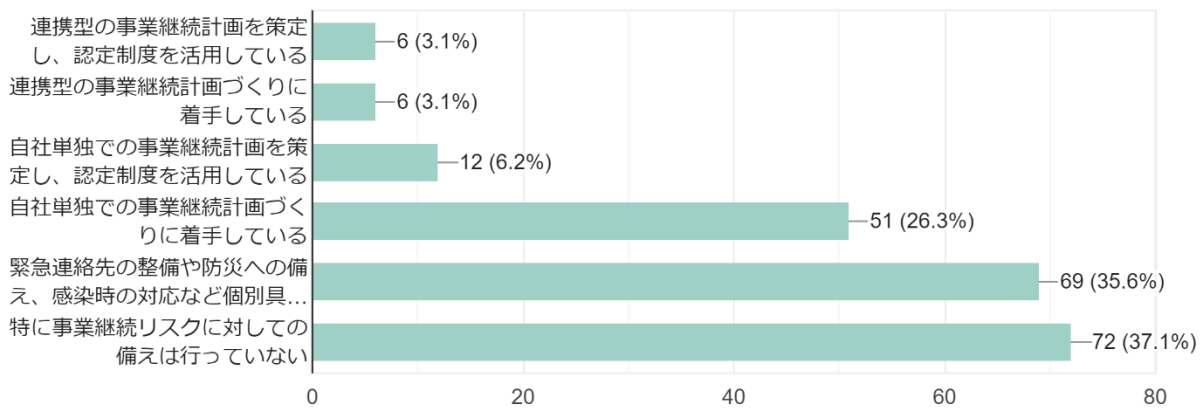


今後の経営の見通しについてのコメント



経営上の課題・力点について、「新商品開発、新サービス創出」が最多55.6%。次いで営業力整備48.1%となっている。販売体制の強化が最優先事項としている企業が多い。

感染拡大、自然災害、サイバー攻撃等に対応する...、現在の状況を教えてください (いくつでも)
194 件の回答



BCP を策定するうえでの課題や要望について



「事業継続リスクへの備えを行っていない」が最多の37.1%人的余裕がない 事例をたくさん学びたい 起こりうる状況の想定が難しい 業績の回復を優先 範囲が拡大し対応しきれない などの声が多く聞かれた。

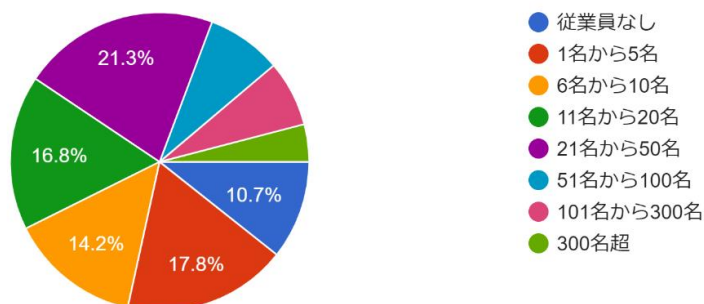
業種について（複数の業種にまたがる場合は、売上構成比の大きいもの）

171 件の回答

製造業	35	20.47%
建設業	11	6.43%
卸売業	15	8.77%
小売業	8	4.68%
運輸業	1	0.58%
不動産業・物品賃貸業	3	1.75%
宿泊業・飲食サービス業	5	2.92%
印刷・出版業	6	3.51%
情報通信業、インターネット付随サービス業	34	19.88%
金融業・保険業	3	1.75%
教育・医療・福祉サービス業	2	1.17%
対法人サービス業（経営コンサルタント業、専門・技術サービス業）	40	23.39%
上記以外	8	4.68%

従業員数について

197 件の回答



設問3 例年の売上規模について

195 件の回答

